



HTML版の公開を待ってます！

令和3年版 情報通信白書 から考える

庄司昌彦 (Masahiko Shoji)

国際大学GLOCOM 主幹研究員

武蔵大学社会学部 教授

shoji@glocom.ac.jp

庄司昌彦 : masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

- 所属 :
 - **武蔵大学社会学部メディア社会学科 教授**
- 主な学術的活動 :
 - **国際大学GLOCOM 主幹研究員**
 - 東京大学情報学環 客員研究員
 - (公財) 情報通信学会 理事
- 主な社会的活動
 - (一社) オープンナレッジファウンデーションジャパン 代表理事
 - デジタルガバメント閣僚会議
マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG構成員
データ戦略タスクフォース構成員
 - 内閣官房 オープンデータ伝道師
 - **総務省 情報通信白書アドバイザーボード**
 - 総務省 地域情報化アドバイザー
 - 総務省 自治体システム等標準化検討会 座長
 - 総務省 地方自治体のDX推進に係る検討会 座長
 - 千葉県 ICTアドバイザー会議 座長
 - 宮城県仙台市 情報アドバイザー
 - 静岡県三島市 情報戦略アドバイザー など
- 執筆
 - 連載「行政情報化新時代」『行政&情報システム』(2011年～)

研究分野

- 情報社会学
- 情報通信政策



GLOCOM

JSICR 一般財団法人 情報通信学会

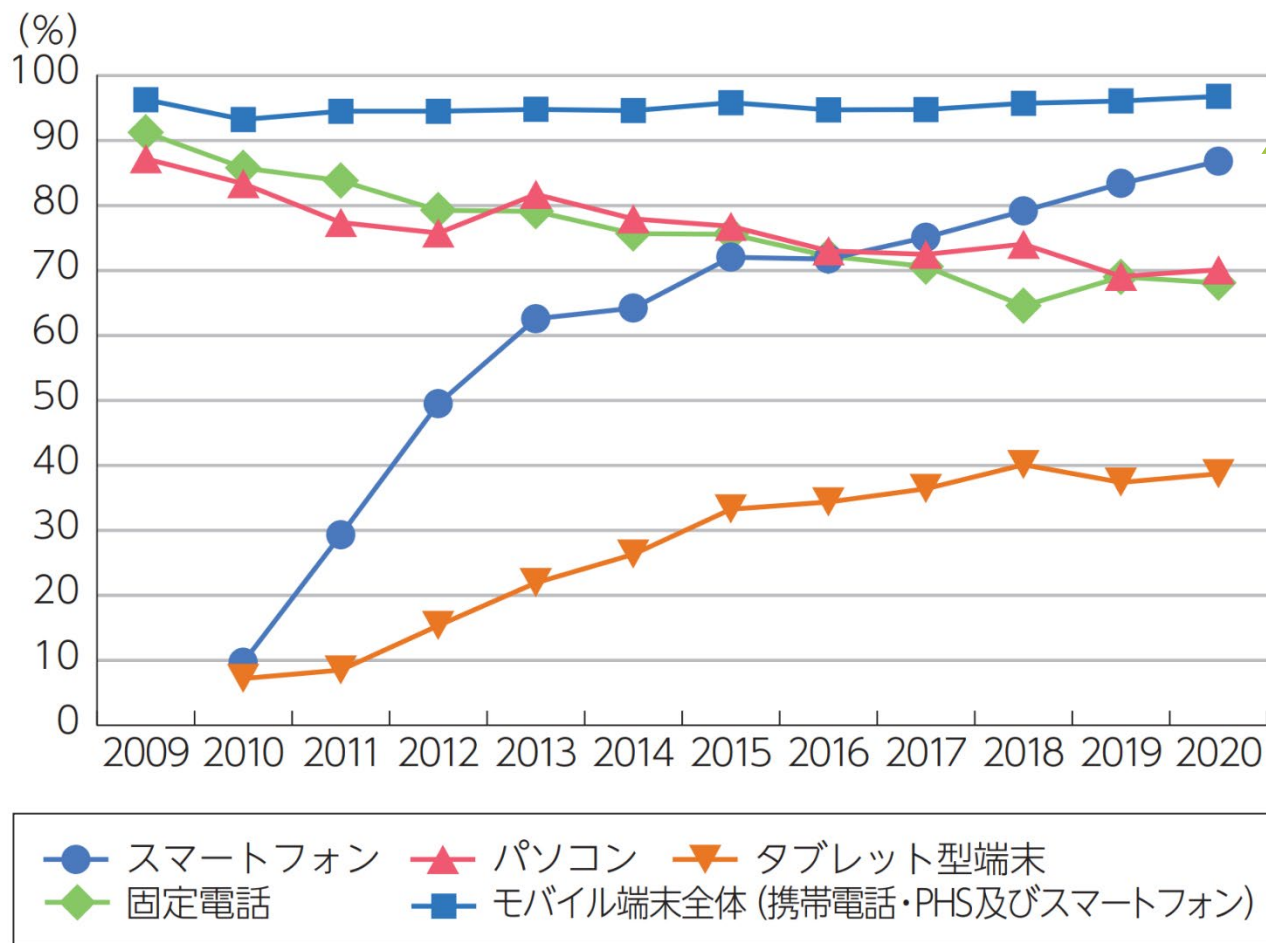
一般財団法人 情報法制研究所

JILIS



図表 1-1-1-1

情報通信機器の世帯保有率



スマホの
世帯保有率は
83.4%→86.8%

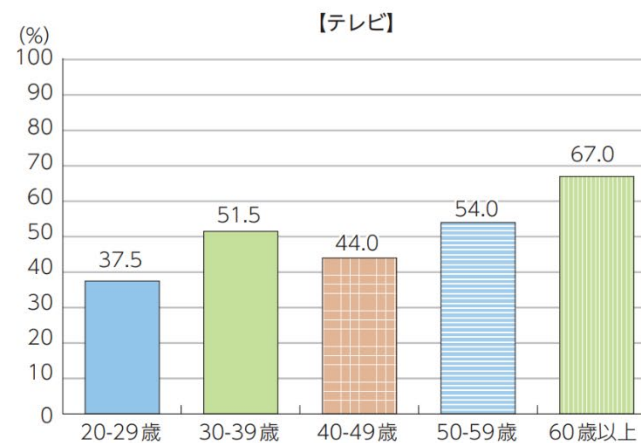
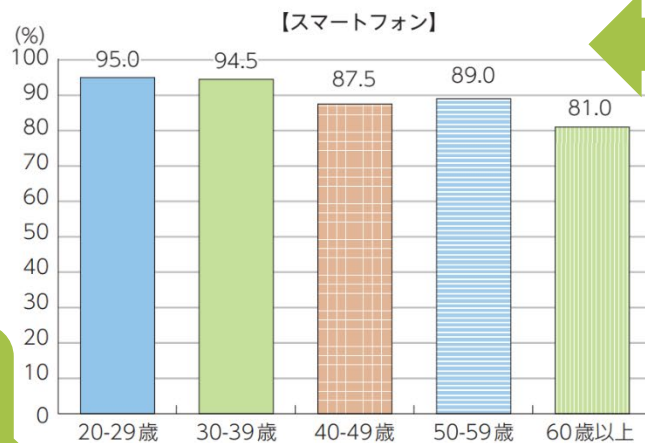
パソコンの
世帯保有率は
69.1%→70.1%

低下傾向だが
コロナ禍で増？

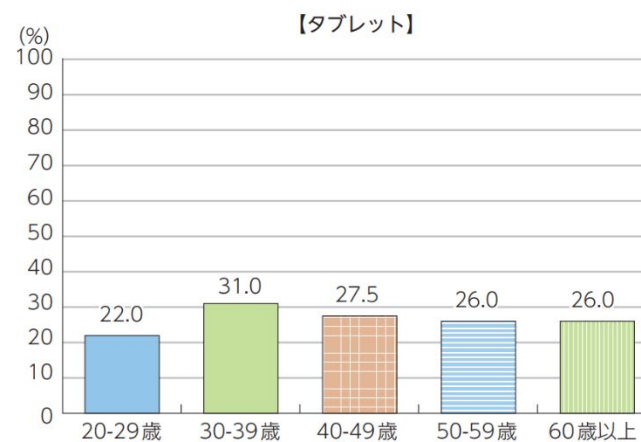
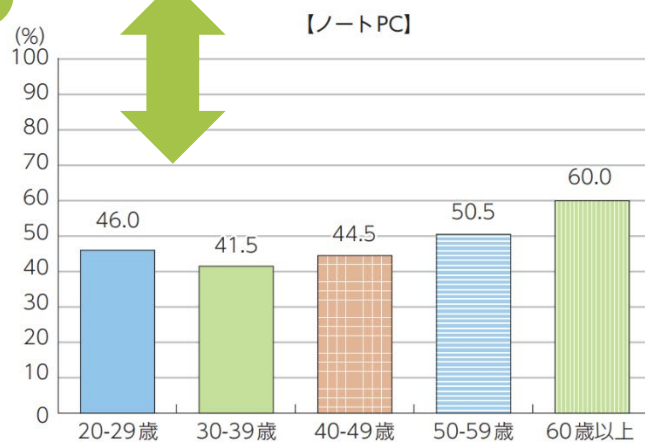
(出典) 総務省「通信利用動向調査」各年版を基に作成

図表 1-1-1-4 各端末の利用状況（年齢別）

全年代個人
大差で
スマホ>テレビ



特に20-30代個人
ではノートPCは
スマホの半分以下

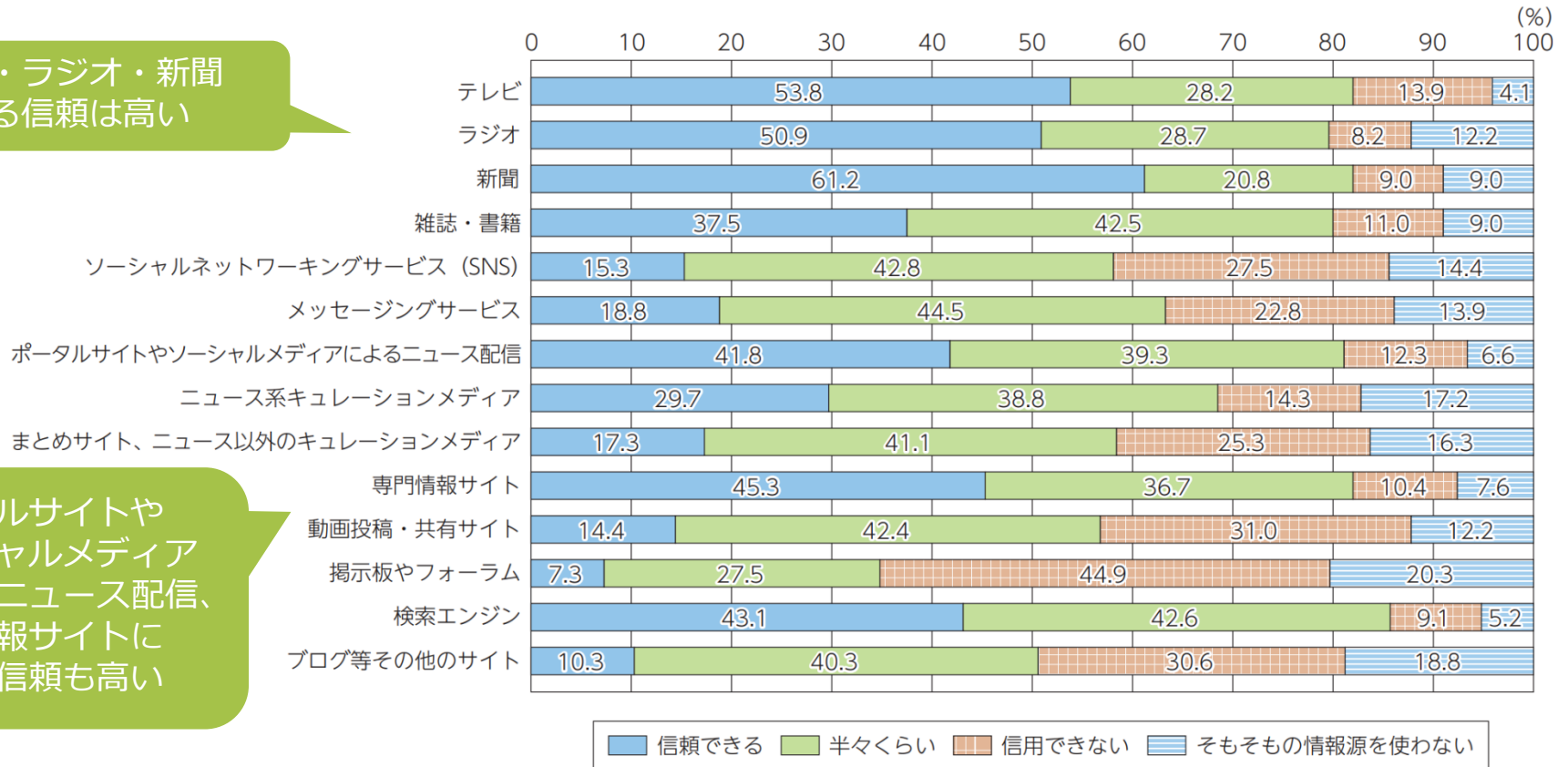


(出典) 総務省 (2021) 「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-2-2 各メディアに対する信頼

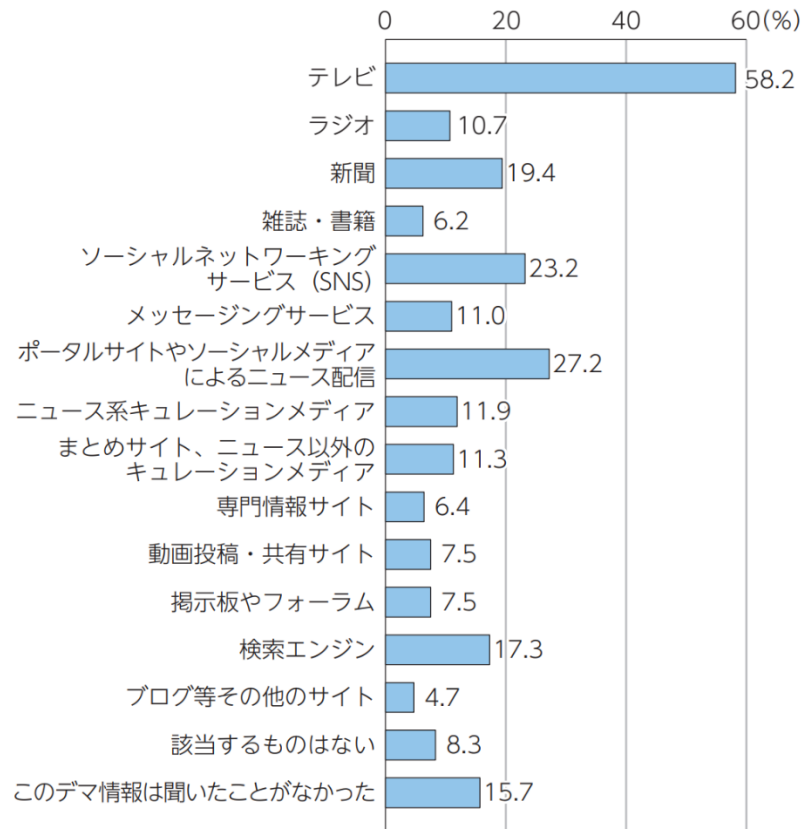
テレビ・ラジオ・新聞
に対する信頼は高い

ポータルサイトや
ソーシャルメディア
によるニュース配信、
専門情報サイトに
対する信頼も高い



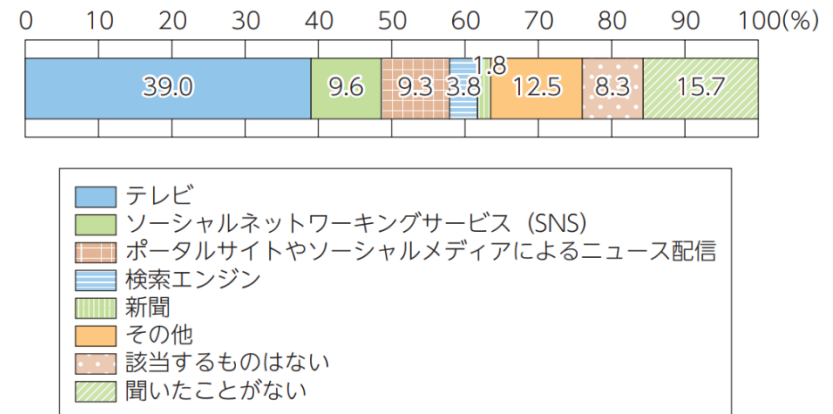
(出典) 総務省 (2021)「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

図表 2-5-2-3 偽情報入手したメディア



(出典) 総務省 (2021)「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

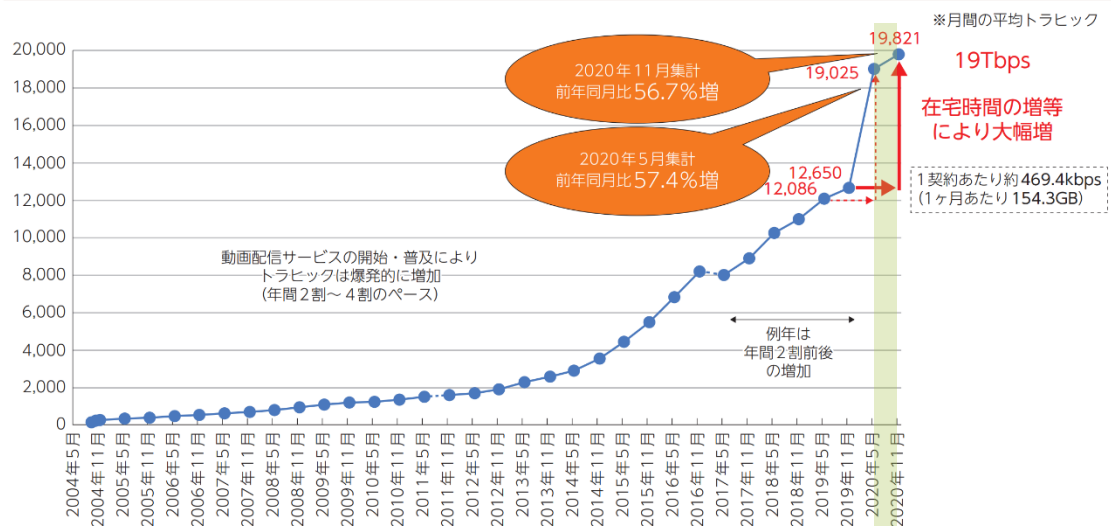
図表 2-5-2-4 最初に偽情報入手したメディア



(出典) 総務省 (2021)「ウィズコロナにおけるデジタル活用の実態と利用者意識の変化に関する調査研究」

テレビ・ポータルサイトやソーシャルメディアによるニュース配信が、「偽情報入手したメディア」にもなっている。

図表 2-1-3-21 インターネットトラフィックの増加



(出典) 総務省 (R3.2.5) 「我が国のインターネットトラフィックの集計・試算」

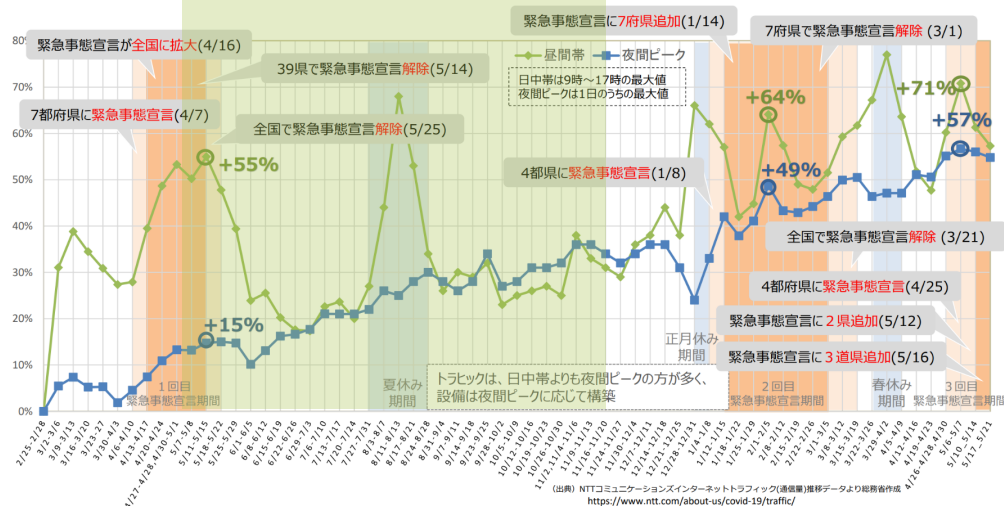
出典：令和3年版情報通信白書 / 総務省

インターネットトラフィックの推移<平日>

1

- 2020年2月末時点に対するトラフィック量（平日）の増分の推移は以下のグラフのとおり。
 - 2回目緊急事態宣言時と比較して、3回目緊急事態宣言時は日中帯は+7%、夜間ピーク帯は+8%であった。
- <1回目緊急事態宣言時> 日中帯：+55%、夜間ピーク：+15% (2020年2月末比) ※期間中の最大
- <2回目緊急事態宣言時> 日中帯：+64%、夜間ピーク：+49% (2020年2月末比) ※期間中の最大
- <3回目緊急事態宣言時> 日中帯：+71%、夜間ピーク：+57% (2020年2月末比) ※期間中の最大
- ※ 昨年までは年間約+20%程度のトレンド(平日/休日の全時間帯の総トラフィック)で推移

インターネットのトラフィックの増加傾向は続いている。



出典：総務省インターネットトラフィック研究会（第7回）
NTTコミュニケーションズインターネットトラフィック(通信量) 7
推移データより総務省作成

誰ひとりとり残さないデジタル社会に向けて

1. 「使える人はOK」から「全員に必要なもの」へ

- 「IT基本法」と「デジタル社会形成基本法」の前提の違い
- コロナで教育も行政も福祉も：義務教育、移動困難な高齢者も、公務員も

2. 必要なのはインフラ・端末・リテラシー・相手

- インフラ：公衆無線LAN、動画視聴・Web会議が快適な**高速化**
- 端末：公衆端末、問題なく使える**性能**
- リテラシー：学習機会を子供だけではなくすべての人に
- 相手：人や組織とのつながり・孤独対策

3. 人にやさしくデジタルを使う

- 人に負荷をかける**人海戦術は禁止！**
- **人にやさしい使い方**：拡大、読上げ、印刷、繰返し、学習...
- **支える人を支える**（教員・介護職・窓口etc）